

## 中柱の主な事業の平成29年度取組実績等について

大柱	中柱	主な事業	H29取組実績	H29評価	中柱担当課
① 未病産業、最先端医療関連産業の創出		①「未病産業研究会」等の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>未病産業研究会(全体会1回、勉強会3回、展示会出展 4回)</li> <li>ME-BYOサミット神奈川2017の実施(国際シンポジウム、ME-BYO Japan2017、ME-BYOキャラバン34箇所、県民フォーラム8箇所)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>未病産業研究会での勉強会・意見交換や個別のマッチング等を通じ、未病産業研究会会員企業において、13件の商品化が達成された。</li> <li>国際シンポジウムや展示会を通じ未病概念や未病商品・サービスをPRすることで、認知度向上等において一定の成果を得た。</li> </ul>	ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室
		②未病産業のブランド化	<ul style="list-style-type: none"> <li>ME-BYO BRAND 新規3件認定</li> <li>パンフレットを作成・配布し、広くPRを展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①年間目標認定件数3件を達成した。</li> <li>②パンフレットをイベント等において配布することで、広くPRを行うことができた。</li> </ul>	ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室
		③「ライフイノベーションセンター」の整備等	<ul style="list-style-type: none"> <li>入居に関する記者発表5回(6/1、6/23、10/11、2/14、3/20)</li> <li>かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク(RINK)セミナー等7回(5、6、7、9、11、12、2月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>LICの入居率100パーセント(満床)を達成</li> <li>RINK会員数77</li> </ul>	ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室
② ロボット産業の育成		①実証実験や共同開発などを通じたロボットの実用化の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>早期実用化が見込まれる案件を総合的に支援する「重点プロジェクト」について、25件を位置付け(平成29年度末現在)、実証支援等を実施。</li> <li>全国から実証案件を公募する「公募型『ロボット実証実験支援事業』」で平成29年度は11件を採択し、実証を支援。</li> <li>共同開発を促進する「神奈川版オープンイノベーション」のロボット研究会に232者が参加(平成29年度末現在)。現在は10件のプロジェクトで開発を実施中。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度は、「さがみロボット産業特区」の取組に参加している中小企業が累計195社(前年度は174社)となり、多くの中小企業の支援につながる形でロボットの実用化促進に取り組むことができた。</li> <li>平成30年度も実用化促進の取組を更に進めていくほか、実用化されたロボットを②ロボットの普及、浸透・定着の促進に活用し、「ロボット産業の育成」の取組全体を効果的に推進していく必要がある。</li> </ul>	産業振興課
		②ロボットの普及、浸透・定着の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅展示場内のモデルハウス等でロボットを展示する「ロボット体験施設」を2か所に設置。また、県民向けにロボットを公開するとともに、体験できる「ロボット体験認定ルーム」を県内13か所に設置。</li> <li>「ロボット体験キャラバン」では、昨年度より1種類多い19種類のロボットを対象とし、64か所の介護施設等を訪問。</li> <li>一定期間ロボットを試用できる「生活支援ロボットのモニター制度」では、17件のモニターがロボットを試用。</li> <li>特区発ロボットの導入にかかる経費を補助する「ロボット導入支援補助金」において4件交付。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ロボット体験キャラバン」の際に、「生活支援ロボットのモニター制度」や「ロボット導入支援補助金」の周知を行うなど、各取組を連携させ普及の取組を進めることできた。</li> <li>平成29年度は「ロボット導入支援補助金」の補助対象ロボットを追加するほか、引き続きロボットのニーズのある福祉施設等の職員にロボットを体験する機会を提供し、更なる普及に向けて取組を進めていく必要がある。</li> </ul>	産業振興課
		③ロボット関連産業の集積の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度のロボット関連産業の企業誘致件数は、2件(うち1件は、「さがみロボット産業特区」に立地)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロモーションや特区制度等の広報により、積極的な企業誘致活動を展開していく必要がある。</li> </ul>	企業誘致・国際ビジネス課
		①再生可能エネルギー等の分散型電源の導入促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>【ガスコージェネレーションの導入】 高いエネルギー効率を有するガスコージェネレーション等を導入し、生産した電力と熱を複数の事業所間で共同利用する事業の補助 ・補助事業者:東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社、ワタキューセイモア株式会社 ・実施箇所:ワタキューセイモア株式会社相模原工場(相模原市緑区大山町) ・発電出力:390kW(390kW×1台)</li> <li>【自家消費型太陽光発電等の導入促進】 中小企業等が自家消費型の太陽光発電等を導入する経費に対して補助している。 ・補助事業者:相愛信用組合 加藤精密工業株式会社 生活クラブ生活協同組合</li> <li>【地域主導による再生可能エネルギーの導入促進】 県内のNPO法人等や中小企業者が行う、地域経済の活性化に資する再生可能エネルギー発電事業を募集し補助している。 ・補助事業者:特定非営利活動法人原発ゼロ市民共同かわさき発電所 ・合同会社小田原かなごてファーム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーや、ガスコージェネレーション、水素エネルギーの導入促進に寄与した。</li> </ul>	エネルギー課

## 中柱の主な事業の平成29年度取組実績等について

大柱	中柱	主な事業	H29取組実績	H29評価	中柱担当課
	③ エネルギー産業の育成	②省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成	<p>【ZEH・ZEBの導入促進】 省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)とネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)の導入を促進するため、導入経費に対し補助 ○ZEH ・受付件数:341件 ○ZEB ・採択事業者:東急建設株式会社(相模原市中央区) 峰光電子株式会社(横浜市港北区)</p> <p>【地域におけるエネルギーネットワークの構築】 エネルギーの地産地消を促進するため、小売電気事業者が地域の太陽光発電設備等から電力を調達し、地域の事業所等に供給するモデル事業を募集し採択している。 ・採択事業者:みんな電力株式会社</p>	<p>・ZEH、ZEBに対する補助により、スマートコミュニティの形成にとって重要なZEH、ZEBの導入が進んだ。 ・小売電気事業者が行うモデル事業に対する補助により、エネルギーの地産地消の推進に寄与した。</p>	エネルギー課
		③エネルギー関連産業の参入促進	<p>県内中小企業のHEMS及び水素関連の技術開発・製品開発を支援するため、セミナーの開催や開発アドバイザーによる中小企業への支援を実施。 ○HEMS関連製品等開発促進 ・セミナー開催 3回 ・見学会 2回 ○水素・燃料電池関連製品等開発促進 ・セミナー開催 3回 ・アドバイザー派遣 1回</p>	HEMS、水素両分野で計6回セミナーを開催、見学会やアドバイザー派遣を通じ、事業参入や技術開発の促進に寄与した。	エネルギー課
		①海外プロモーションの強化	<p>・海外の国際観光展への出展や現地イベントを実施(8回、対象地域:中国、台湾、マレーシア、インドネシア、ベトナム、タイ、米国) ・教育旅行の受入(1回、対象地域:台湾) ・現地旅行会社、メディア等の招請、大使関係者による視察ツアー(17回、対象地域:中国、台湾、マレーシア、インドネシア、ベトナム、タイ、米国、オーストラリア) ・レップを活用した情報発信(対象地域:中国、台湾、ベトナム、インドネシア、マレーシア)</p>	<p>・海外で開催される大規模な観光展への出展を行い、来場者に本県の観光情報の提供を行った。出展に際しては、県内企業からパンフレットを提供いただき、現地で配布することで、海外の方々にPRすることができた。 ・海外から現地旅行会社やメディア等を招請し、本県の様々な観光地を訪れ、その観光魅力を団体客(旅行会社)、個人客(メディア、ブロガー)へアピールすることができた。 ・本県のプロモーションターゲットである、中国、台湾、ベトナム、インドネシア、マレーシアの5カ国に現地観光レップを設置し、現地旅行会社、メディア、パワーブロガー等にメールや訪問による情報提供・情報収集やセールス活動を行い、本県の観光魅力を周知することができた。 ・平成30年度は昨年度の5市場に加え、ラグビーWG2019を契機にした外国人観光客の誘客にむけて英国とオーストラリアをターゲットに加え、観光展への出展、現地旅行会社やメディアの招請、観光レップを活用し、本県の観光情報を発信することで、誘客を促進し、県内中小企業活性化に貢献していく。</p>	国際観光課

## 中柱の主な事業の平成29年度取組実績等について

大柱	中柱	主な事業	H29取組実績	H29評価	中柱担当課
1 神奈川の力を生かした産業の振興		②効果的な観光情報の発信による神奈川の魅力のPR	<p>効果的な観光情報の発信により、神奈川の魅力を積極的にPRした。</p> <p>【京浜臨海部産業観光推進協議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業観光週間特別企画「第5回観光シンポジウム」を開催(10月23日)</li> <li>「かなもえ 産業観光編『見学のススメ』」改訂版を15,000部作成</li> </ul> <p>【共同観光キャンペーン】</p> <p>(a)観光ガイドブック発行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自動車利用向け「クルップ」作成 計51,000部(8月:20,000部、12月:11,000部、3月:20,000部)</li> </ul> <p>(b)観光キャンペーンの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2017サマーフェスティバルin海ほたる(8月3日)</li> <li>神奈川フェア 海老名SA(8月18日)</li> <li>横浜駅東口・新都市プラザ観光キャンペーン(10月11日～12日)</li> <li>カメラ・写真の総合展示会CP+への出展(3月1日～4日)</li> </ul> <p>(c)教育旅行の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育旅行現地説明会の開催(8月9日～10日)</li> </ul> <p>(d)その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人に自慢できる神奈川・フォトコンテストの開催(11月1日～1月31日)</li> <li>かながわ味わい弁当の販売との連携(年5回)など</li> </ul> <p>【神奈川歴史観光振興事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>歴史ガイドブック・リーフレットの作成(11月) <ul style="list-style-type: none"> <li>歴史ガイドブック 1,500部</li> <li>歴史リーフレット 50,000部</li> </ul> </li> <li>大手旅行会社に対するプロモーション <ul style="list-style-type: none"> <li>歴史的観光資源の基本情報を掲載したホームページの作成</li> </ul> </li> <li>映像等を使ったプロモーション <ul style="list-style-type: none"> <li>仙台駅、金沢駅、名古屋駅のデジタルサイネージでプロモーション動画を放映(3月)</li> </ul> </li> <li>歴史雑誌等への特集ページの掲載 <ul style="list-style-type: none"> <li>OZ magazine(4月号)、歴史街道(4月号)に掲載</li> </ul> </li> <li>ガイドボランティアを対象とした説明会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>小田原及び横浜で開催(1月)</li> </ul> </li> <li>歴史観光周遊ツアーの実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>ツアー5回実施(1月～3月)</li> </ul> </li> </ul> <p>【明治維新150周年事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>歴史観光イベント「かながわの歴史を巡る旅～まもなく明治維新150周年～」の開催(12月2日(土))</li> <li>「神奈川県歴史観光シンポジウム～明治維新150周年を迎えて～」の開催(1月27日(土))</li> </ul> <p>【かながわ観光大学推進協議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第3回 高校生 外国人「おもてなしアイデア」コンテストの実施</li> </ul> <p>募集期間:H29.9.1～H29.9.29 応募総数:414件</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>京浜臨海部産業観光推進協議会は、京浜臨海部における産業観光の推進組織として、産業観光施設等を運営する事業者との公民連携により、地域のポテンシャルを最大限に活用した産業観光の推進を図ることができた。</li> <li>共同観光キャンペーンは、県、市町村、各観光協会や民間事業者が連携して、様々な観光キャンペーンを共同して実施することにより、地域の観光に関する事業者等が、一丸となって、県内への観光客増加に寄与したものと評価する。</li> <li>神奈川歴史観光振興事業は、県内に潜在している歴史的観光資源を、ガイドブック等の作成により掘り起こすとともに、広域でのプロモーションや大手旅行会社に対するプロモーションを実施することで、宿泊型観光の促進や地域経済の活性化に寄与したものと評価する。</li> <li>明治維新150周年事業は、明治維新に大きく関わった歴史ある鹿児島県と連携し、「生麦事件」等の幕末から明治期の神奈川の歴史をテーマとしたイベントやシンポジウムを実施したことにより、県内における歴史観光の機運醸成を図ることができた。</li> <li>かながわ観光大学推進協議会については、高校生 外国人「おもてなしアイデア」コンテストを実施し、高校生が、外国人の目線を意識した神奈川の魅力を発見し、それを効果的に発信する能力を養うとともに、将来観光分野に興味を持ってもらうきっかけづくりに寄与することができた。</li> </ul>	観光企画課

中柱の主な事業の平成29年度取組実績等について

大柱	中柱	主な事業	H29取組実績	H29評価	中柱担当課
	④ 観光産業の振興		<p>○外国語観光情報ウェブサイト(Tokyo Day Trip)を活用した情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光資源1,184件、モデルルート608コースを掲載</li> <li>・対応言語追加(中国語[簡体字・繁体字]、韓国語)</li> <li>・サイト軽量化、デザインリニューアル</li> </ul> <p>○SNSを活用した情報発信</p> <p>※フォロワー数はH30.3月末時点。( )内はH29.4月比の増加数。</p> <p>①facebook</p> <p>英語:フォロワー数32,136人(+19,870)</p> <p>台湾:フォロワー数4,160人(+623)</p> <p>ベトナム語:フォロワー数8,162人(-2)</p> <p>インドネシア語:フォロワー数14,952人(+259)</p> <p>タイ語:フォロワー数11,717(+138)</p> <p>②weibo</p> <p>中国:フォロワー数24,164人(+19,205)</p> <p>③twitter</p> <p>フォロワー数7,018人(+1,353)</p> <p>④Instagram</p> <p>フォロワー数141人(+61)</p> <p>・神奈川県外国語パンフレット改訂</p> <p>Welcome to Kanagawa(繁体字) 3,000部</p> <p>Kanagawa(韓国語) 5,000部</p>	<p>○外国語観光情報ウェブサイト(Tokyo Day Trip)を活用した情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・神奈川県内の魅力的な観光資源、モデルコースをはじめ、Wi-Fi・プリペイドSIMの情報や、外貨両替可能店舗の情報を掲載するなど、掲載コンテンツの充実を図った。</li> <li>・対応言語を追加するとともに、サイトの軽量化やデザインのリニューアルを実施することで、より多くの方にとって使いやすいウェブサイトになった。</li> </ul> <p>○SNSを活用した情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種SNSのアカウントを活用し、継続的に情報発信を行った。</li> <li>・外国人観光客の訪問意欲を喚起するため、画像・動画をメインにした投稿の頻度を増やした。</li> </ul> <p>○総括</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度も、引き続き各種媒体を活用した情報提供を行い、外国人観光客の誘客を促進することで、県内中小企業活性化に努めていく。</li> </ul>	国際観光課
		③体験型ツアーの企画・商品化及びプロモーション	<p>県内各地の自然、歴史文化、風土等を生かした魅力的な体験型ツアーを企画・商品化した。</p> <p>【着地型旅行商品販売促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テーマ別研修の実施等による磨き上げ(研修4回)</li> <li>①湘南・県央地域(1月19日)</li> <li>②県西地域(1月22日)</li> <li>③三浦・横須賀地域(1月23日)</li> <li>④横浜・川崎地域(1月30日)</li> <li>・モニターツアーの開催(2回)</li> <li>①箱根駒ヶ岳山頂・冬の星空天体観測ナイトツアー(2月20日) 降雪のため中止</li> <li>②手もみ茶体験と茶畑見学(2月22日) 4組5名(2月26日) 7組9名</li> </ul> <p>○神奈川県観光魅力創造協議会の設立</p> <p>ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、国内外から更なる観光客を誘致するため、新たに発掘・磨き上げを行った観光コンテンツを活用した周遊モデルルートを旅行業者等に提示して、ツアー商品化などを要請し、外国人観光客等の一層の増加を図った(県内の交通事業者、宿泊施設及び経済団体などが参加)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定件数651件(年間目標600件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内で着地型旅行商品の造成・販売を行っている事業者に対する研修会の実施やモニターツアーの実施により、より魅力的な着地型旅行商品の継続的な販売促進(ビジネス化)に繋げることができたと評価している。</li> <li>・協議会において、観光資源の発掘、磨き上げを1,114箇所、出前セミナー開催を30箇所、モニターツアーによる検証を64ルート、インバウンドツアーの商品化を働きかける商談会を3回実施し、商品化等されたツアーをインバウンドツアーとして651件を認定することができた。今後、認定したツアーには県が認定したことがわかるロゴマーク等の表示を推奨し、そのPR効果によりツアーの企画・商品化の促進が図れることを期待する。</li> <li>・平成30年度も、引き続き企業と連携した外国人観光客の消費拡大を促進していく。</li> </ul>	観光企画課  国際観光課

## 中柱の主な事業の平成29年度取組実績等について

大柱	中柱	主な事業	H29取組実績	H29評価	中柱担当課
		④おもてなし力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者に対し、公衆無線LAN整備補助(2件)、外国語表記整備補助(8件)、トイレ整備補助(2件)</li> <li>・外国語での観光案内を志望する方向けに外国人案内ボランティア講座を実施(2回、112名参加)・通訳案内士向けに観光関連事業者とのマッチングイベントを実施(2回、109名参加)</li> <li>・通訳案内士向けに営業力向上セミナーを実施(2回、257名参加)</li> <li>・通訳ガイド経験者向けに実施研修を実施(4回、137名参加)</li> <li>・県内の事業者向けに、24時間対応で3言語の電話通訳を行う多言語コールセンターを運営(登録事業者182件)</li> <li>・支援サイトにより、県内飲食店の多言語メニュー作成を支援(208店舗)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語表記等、外国人観光客の受入環境整備を支援した。</li> <li>・外国人案内ボランティア講座では、終了後のアンケートで「役に立った」と回答した参加者は98%にのぼった。平成30年度は10回に拡大した実施する予定。</li> <li>・マッチングイベントでは、終了後のアンケートで「アプローチしたいと思った通訳案内士がいた」と回答した事業者及び「アプローチしたいと思った事業者がいた」と回答した全国通訳案内士はどちらも9割にのぼった。また、営業力向上セミナーでは、終了後のアンケートで「役に立った」と回答した参加者は約8割だった。マッチングイベント・セミナーともに申込開始から4日以内で定員になる人気のセミナーのため、平成30年度も継続して実施し、全国通訳案内士の活動を支援する。</li> <li>・「実地研修」では、研修を通じて知っていただいた神奈川の新たな観光の魅力を、より多くの外国人観光客に伝えていただき、県内を広く周遊してもらうことによって、神奈川観光の満足度向上を期待している。</li> <li>・現場でのおもてなし力の更なる向上のため、多言語コールセンターの認知度を高め、より多くの事業者での利用促進を図っていく。</li> </ul>	国際観光課
		⑤かながわ産品の魅力のPR	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンテナショップや県内外の物産展において、「かながわの名産100選」をはじめとする、かながわ産品の魅力をPRした。</li> <li>【かながわ屋】</li> <li>・取扱品目数:加工食品1031品(173社)、工芸品380品(35社)、合計1,411品(208社)</li> <li>・県内外での物産展の開催:13イベント計68日間</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネットショッピングサイトの運営や、県産品の販売、県内外での物産展等の開催・出展により、かながわの名産100選をはじめとする県産品の振興と、中小物産事業者の販路開拓支援に寄与したものと評価している。</li> </ul>	観光企画課
	⑤ 企業誘致の推進	①未病産業、ロボット産業、エネルギー産業、観光産業などの企業誘致	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外・国外から誘致した事業所は32件。(年間目標25件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「セレクト神奈川100」の支援策や神奈川県のパテンシャルを県外・国外の企業に積極的にPRし、誘致に取り組んだ結果、目標を達成することができた。</li> </ul>	企業誘致・国際ビジネス課
		②県外から県内に立地する中小企業者等への融資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度に企業誘致のプロモーションを行った企業は19社。</li> <li>・平成29年度は企業誘致促進融資資格認定を行った中小企業者等は12件。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融機関を通じた低利・超長期・固定金利の融資(特に県外から県内に立地する中小企業者等に対しては、最優遇金利を適用)を通じて、企業誘致の促進を図った。</li> </ul>	金融課
	⑥ 県内企業の海外展開支援や海外との経済交流の促進	①海外事業展開に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業の海外展開支援のための協定を締結している民間企業と連携して、海外進出セミナーなどを14回開催</li> <li>・海外展開を希望する県内企業への個別支援260件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間金融機関及び人材派遣会社との協定に基づき、海外進出セミナー等を国内外で開催した。</li> <li>・官民が連携することで、県内中小企業の海外での事業展開を支援することができた。</li> <li>・協定締結機関と協力し、より県内企業のニーズにあった支援を行っていく必要がある。</li> </ul>	企業誘致・国際ビジネス課
		②「神奈川インダストリアルパーク」に入居する企業への総合的支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年6月～平成30年2月 ベトナム勉強会開催(5回)</li> <li>・平成29年11月「神奈川インダストリアルパーク事業」で連携するベトナムの工業団地を拡大(1→4つの工業団地)</li> <li>・平成30年1月及び3月、「神奈川インダストリアルパーク事業」によりベトナムの工業団地に入居した企業が生産を本格稼働開始(合計3社)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「神奈川インダストリアルパーク事業」により、5社目の入居企業が本格的に稼働した。引き続き「神奈川インダストリアルパーク事業」の枠組みを活用しながら、ベトナムへの進出支援を行っていく必要がある。</li> </ul>	企業誘致・国際ビジネス課
		③ミッション団の派遣・受け入れによる海外との経済交流の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年6月 ベトナムから政府及び企業関係者が来県</li> <li>・平成29年7月 ベトナムにおいて、知事トップセールス実施</li> <li>・平成29年7月 神奈川産業振興センターによるベトナムへの企業ミッション派遣</li> <li>・平成29年10月 メキシコから州政府関係者が来県</li> <li>・平成30年2月 ドイツから州政府、公的機関、企業関係者が来県</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ベトナムの首相と知事が会談するとともに、訪問団を受け入れた。</li> <li>・ベトナム・ハノイで知事によつトップセールスを行うとともに、県内企業からなるミッション団を派遣し経済交流を加速させた。</li> <li>・メキシコ・アグアスカリエンテス州知事等の訪問団を受け入れた。</li> <li>・ドイツ・バーデンビュルテンベルク州経済大臣等の訪問団を受け入れた。</li> <li>・引き続き経済交流を進めていく必要がある。</li> </ul>	企業誘致・国際ビジネス課

## 中柱の主な事業の平成29年度取組実績等について

大柱	中柱	主な事業	H29取組実績	H29評価	中柱担当課
		④中小企業・小規模企業の国際競争力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特区の法人による設備投資減税について、新たに1件の認定を受けた(H29.6)</li> <li>[すい臓がん等の難治性がん細胞を死滅させる免疫細胞を活性化するワクチン技術等の研究開発・製造事業]</li> <li>・Bio Japan2017において、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区PRのための、地域協議会主催セミナーを開催するとともに、チラシ・パネルを掲示し、企業等に対する特区のPRを行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年4月から平成34年3月までを新たな計画期間とする京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の取組みをスタートさせた。</li> <li>・企業等に対する特区のPRにより、国際戦略特区の魅力を企業に伝えることができた。</li> </ul>	ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室
① 商工会・商工会議所等と連携した中小企業・小規模企業支援体制の整備	① 商工会・商工会議所が行う伴走型支援等の取組への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度に引き続き、商工会、商工会議所が実施した、経営指導員による巡回・窓口相談や、専門家による事業計画作成セミナー等の事業に対して支援を行った。</li> <li>経営相談件数：126,241件</li> <li>講習会開催件数：2,386件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会連合会が実施した小規模企業支援強化事業(小規模企業サポーターによる小規模企業の巡回、施策周知、ニーズ収集や専門家の派遣)に対して支援を行った。</li> <li>小規模企業サポーター巡回件数：8,798件</li> <li>コーディネーター派遣件数：815件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講習会に参加した小規模事業者や、小規模企業サポーターが巡回した小規模事業者が小規模事業者持続化補助金等を採択されており、支援の効果があったと評価する。</li> </ul>	中小企業支援課
		②商工会・商工会議所による経営発達支援計画の策定・実行への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数17,487件(年間目標15,250件、目標進捗率114.66%)</li> <li>・経営アドバイザー派遣回数523回(前年同月610件)</li> <li>・(公財)神奈川産業振興センターホームページ訪問数146,890回(前年同月131,366回)</li> <li>・神奈川県立産業技術総合研究所と連携した経営・技術の総合相談対応を実施(出前相談件数：12件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営アドバイザー派遣は前年実績を下回ってしまったが、総合相談は目標件数を上回る相談対応を行うことができた。</li> <li>・センターのホームページ訪問者数も増加しており、広報体制の向上がみられた。</li> </ul>	中小企業支援課
		③(公財)神奈川産業振興センターが行うワンストップサービス等の取組への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数17,487件(年間目標15,250件、目標進捗率114.66%)</li> <li>・経営アドバイザー派遣回数523回(前年同月610件)</li> <li>・(公財)神奈川産業振興センターホームページ訪問数146,890回(前年同月131,366回)</li> <li>・神奈川県立産業技術総合研究所と連携した経営・技術の総合相談対応を実施(出前相談件数：12件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営アドバイザー派遣は前年実績を下回ってしまったが、総合相談は目標件数を上回る相談対応を行うことができた。</li> <li>・センターのホームページ訪問者数も増加しており、広報体制の向上がみられた。</li> </ul>	中小企業支援課
		④神奈川県中小企業団体中央会による中小企業・小規模企業の組織化等の取組への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規設立組合 11件(相談延回数129回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組合設立希望者に対し、組合制度の説明や設立の方法等について支援を行い、組織化へつなげた。</li> </ul>	中小企業支援課
		⑤地域に密着した金融機関等との連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内8信用金庫等との情報交換会への参加</li> <li>・「ビジネスマッチングwithかながわ8信金」開催への協力(H29.6)</li> <li>・県施策の情報提供(月2回程度配信)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年2月1日付で県内8信用金庫と締結した「中小企業・小規模企業活性化の推進に関する協定」に基づき、相互の情報交換を行うとともに、信用金庫を通じた中小企業・小規模企業のニーズ把握や、支援施策の検討などに役立っている。</li> </ul>	中小企業支援課
		② 経営基盤の強化・安定化に向けた金融支援	①中小企業制度融資の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・融資枠について、前年同額の2,600億円(含む緊急対応分800億円)を確保。</li> <li>・融資実績は、7,588件(対前年度比94.3%)、1,241億円(同96.8%)</li> <li>・主な取組みとしては、返済条件を緩和していることにより、借換えや新規の融資(商品仕入・従業員雇用・設備投資等)を受けることが困難な中小企業制度融資利用者の経営改善を支援し、返済の正常化を図るため、最長融資期間を15年とする「経営改善借換サポート融資」を新設。</li> <li>・欧州や米国などの政治経済状況による為替等の経済環境の変動リスクに対応するため、「為替変動等経済環境変動対応緊急支援融資」を新設。</li> <li>・年度途中においては、タカタ株式会社の民事再生法の適用申請により影響を受ける県内中小企業・小規模企業への金融支援を行うため、県、神奈川県信用保証協会と連携し、各所に金融相談窓口を設置するとともに、7月に「セーフティネット保証1号」の取扱いを開始。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度当初に予定していた各事業に加え、年度途中においても機動的に制度の見直しや相談窓口の開設を行うなど、中小企業・小規模企業の経営基盤の強化・安定に向けた金融支援を概ね計画どおりに実施することができた。</li> <li>・制度融資に対するニーズや中小企業者の資金調達状況などを把握するため実施したアンケート調査では、制度融資利用者の87.6%が「役立った」と回答しており、また、利用によって「一時的な資金不足の解消」や「事業拡大」などに活用できたという評価をいただいた。</li> </ul>
	②小規模企業者等設備貸与事業の実施		<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営革新に取り組む小規模企業者等に対して、(公財)神奈川産業振興センターが実施する割賦販売または設備リースに要する資金の貸付けを実施。</li> <li>・平成29年度は、(公財)神奈川産業振興センターに対して合計4回、事業総額716,478千円の貸付けを実行。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、平成26年度までの「小規模企業者等設備資金貸付制度」及び「小規模企業者等設備貸与資金制度」の後継制度として平成27年度に始まった制度であり、県は(公財)神奈川産業振興センターに対し、貸与事業に必要な資金の貸付けを行う。</li> <li>・平成29年度は当初予算額を1,000,000千円としていたが、最終実績額は716,478千円であった。</li> </ul>	金融課

## 中柱の主な事業の平成29年度取組実績等について

大柱	中柱	主な事業	H29取組実績	H29評価	中柱担当課
		③中小企業高度化資金の貸付	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度は下半期に、広域ガス事業協同組合の事業費に係る(独)中小企業基盤整備機構(以下「機構」)への貸付け(B方式)を1件実施した(4,450千円)。(※A方式は、都道府県が機構から財源を借り入れ、双方の資金を組合等に貸し付ける方式、一方、B方式は、複数の都道府県が機構へ財源を貸し付け、機構が組合等へ貸し付ける方式)</li> <li>既貸付先組合等に係る事後助言や事業計画変更等の相談、条件変更先の定期訪問やフォローアップ等に対応。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>A方式については、新規貸付案件はなし。</li> <li>B方式については、下半期に貸付けを1件実施した(4,450千円)。</li> <li>平成29年度は既貸付先への対応が中心となった。</li> </ul>	金融課
	③ 産学公連携による技術の高度化支援	①産学公の連携による共同研究開発の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>(地独)神奈川産技総研が中小企業・小規模企業、大学等と実施する共同研究開発件数:69件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度は、新規サポイン案件2件を実施するなど、中小企業・小規模企業、大学と産業技術センターが参加する共同研究開発を実施し、中小企業・小規模企業の技術の高度化に貢献した。</li> </ul>	産業振興課
②(地独)神奈川県立産業技術総合研究所による共同研究のコーディネート		<ul style="list-style-type: none"> <li>ロボット、ライフサイエンスなどの成長分野における共同研究開発プロジェクトのコーディネート件数:4件(平成29年4月1日～平成30年3月31日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業・小規模企業の成長分野への参入や技術の高度化を支援した。</li> <li>平成29年度も共同研究開発のコーディネートを進めるとともに、これまでコーディネートしたプロジェクトの製品化等についても継続的に支援を行う必要がある。</li> </ul>	産業振興課	
③研究成果の発表や情報交換を通じた、産学公の研究者・技術者による技術連携等の促進		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度「KISTEC研究報告会」(H29年7月19日、溝の口支所)や「ものづくり技術交流会」(H29年11月8～10日、海老名本部)、各種技術フォーラム等を開催し研究成果の発表や技術連携を促進することができた。</li> <li>フォーラム実施件数:65件</li> <li>参加者数:3,420名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「KISTEC研究報告会」や「ものづくり技術交流会」等での研究成果の発表や活発な情報交換を通じ、産学公の研究者・技術者による交流が促進されている。</li> <li>参加者数が平成28年度の799名→747名と減少しており、広報に一層注力するとともに、開催時期や内容等の見直しが必要である。</li> </ul>	産業振興課	
④ 神奈川県R&Dネットワーク構想を活用した産学公連携の推進		<ul style="list-style-type: none"> <li>①大企業との共同研究などの取組を通じた技術連携の促進</li> <li>②技術開発可能性評価支援による成長分野への参入促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大企業数4社に対する中小企業・小規模企業との技術マッチングへの参加要請</li> <li>技術連携のパートナー探しを支援するための中小企業・小規模企業、大学の情報を掲載した産学公技術連携データベースのアクセス件数:8410件(平成29年4月1日～平成30年3月30日)</li> <li>成長分野で多くの中小企業・小規模企業が取り組める課題について初期の試作・評価による研究開発の可能性評価支援実施件数:2件</li> <li>フォーラム:1件(平成29年7月21日(金)「神奈川フォーラム:情報と機械工学」)</li> <li>企業が単独で保有できない高度な施策を行える機器を活用した受託件数8件、共同研究件数1件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き大企業と中小企業・小規模企業の面談の機会を数多く提供するとともに、マッチング相手となる大企業の希望を検討する機会を設けるなど、技術連携を促進した。</li> <li>H30年1月にデータアクセス解析の精度向上の検討を行った。来年度はより精度の高いアクセス解析が行え、件数自体は減少する可能性も見込まれる。</li> <li>左の「H29取組実績」欄に記した支援項目について、昨年度並みか昨年度以上の件数実施し、中小企業等の成長分野への参入を促進した。</li> <li>平成30年度は、中小企業等が保有する優れた技術を従来以上に共同研究開発につなげられるよう技術の探索を強化する必要がある。</li> </ul>	産業振興課
	① 需要開拓の促進	①小規模企業に対する県外展示会への出展支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度の展示会支援は計3回</li> <li>① 平成29年9月「国際フロンティア産業メッセ」出展社数11社</li> <li>② 平成30年2月「ギフトショウ2018」</li> <li>③ 平成30年3月「フーデックスジャパン」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記のうち、②と③への出展を支援し、中小企業の販路拡大に資することができた。</li> </ul>	中小企業支援課
		②小規模企業に対する新たな表彰制度と販路開拓支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>特筆すべき実績や特徴的な経営を実践している県内小規模企業者を表彰する「神奈川県優良小規模企業者表彰制度」を平成27年度に制定し、運営している。</li> <li>平成29年度は、産業用カメラ製造、中華麺・うどん・そば等のめん類製造、畳、抱っこ紐製造など、ものづくりに関連する18の小規模企業者を表彰。</li> <li>また、表彰受賞者である工場や小規模企業者のうち、出展を希望された5社については、テクニカルショウヨコハマでの製品展示を行うブースを設け、出展を支援した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>テクニカルショウヨコハマに出展した事業者からは、「展示会全体としては、引合い件数も多く、収穫が多かった」「出展者プレゼンの機会もあり、情報発信の機会が多かったのは良かった」「当初想定したよりも多くの反応があり大変満足している」といった声をいただいております。小規模企業者の販路開拓支援としての手ごたえを感じた。</li> <li>また、記者発表や県HP、テクニカルショウヨコハマの出展ブースを通じて、本件表彰制度を知った事業者から、表彰についての前向きな問い合わせをいただいている。</li> <li>平成30年度も引き続き本事業を実施し、小規模企業者の励みとなり、新規販路の開拓につながるよう支援していく。</li> </ul>	中小企業支援課

## 中柱の主な事業の平成29年度取組実績等について

大柱	中柱	主な事業	H29取組実績	H29評価	中柱担当課
3 需要を見据えた経営の促進	② 経営革新の促進	③商談会、展示会、下請取引のあっせんなどの販路開拓の取組の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内各地における受・発注商談会 平成29年7月 横須賀開催 平成29年9月 川崎開催 平成29年11月 相模原開催 平成30年2月 横浜開催</li> <li>平成29年7月「テクノトランスファーinかわさき2017」開催</li> <li>平成30年2月「テクニカルショーヨコハマ2018」開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>商談会開催においては、目標件数を上回る数の商談を実施することができ、中小企業の販路開拓に資することができた。</li> <li>また、「テクニカルショーヨコハマ2018」は会場面積を例年の1.3倍に拡大したほか、来場者数は目標を上回り、アンケートによる満足度も向上した。</li> </ul>	中小企業支援課
		①経営革新計画の承認などの促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>承認件数80件(年間目標110件)</li> <li>県内8信用金庫への制度周知活動 8件</li> <li>優良工場、優良小規模企業、モデル工場の現地調査の際のPR 82社</li> <li>事業承継支援セミナー等におけるPR 16件</li> <li>事前相談機関主催セミナーにおけるPR11件</li> <li>県のたよりに関するPR 1件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年7月に、生産性の向上を目的に導入する新たな設備の固定資産税が半減される「経営力向上計画」の認定制度が導入された。</li> <li>経営力向上計画は、老朽化した設備更新をすることなどにより、生産性向上を目的としたものであり、申請書の様式が簡便で、認定要件のハードルも低く、さらに、国の「ものづくり補助金」を申請する際の加点も、経営革新計画に比べて大きい仕組みとなっている。</li> <li>そのため、当初、経営革新計画の策定を検討していた企業が、まず経営力向上計画を作成し、本業の生産性の向上を優先した結果、経営革新計画の承認件数が減少したため、目標を下回ることとなった。</li> </ul>	中小企業支援課
		②商工会・商工会議所等が行う事前相談業務へのサポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>事前相談機関からの相談、質問等に、随時、電話又はメールで対応</li> <li>事前相談機関が行う企業への訪問調査等にステーションの職員が同席し、ヒアリング手法など事前相談のスキル承継を実施</li> <li>事前相談実施件数 544件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度から、商工会・商工会議所などを経営革新計画承認申請にかかる事前相談機関と位置づけ、中小企業・小規模企業が身近な相談窓口で申請書の作成支援を受けられる体制を構築した。</li> <li>指導員等のスキルは着実に向上しており、事前相談を円滑に行えるようになってきている。</li> <li>平成29年度は、経営革新計画の承認件数が80件となり、計画目標110件を下回った。</li> <li>今後、事前相談機関等を通じた積極的な案件の掘り起こしに努める必要がある。</li> </ul>	中小企業支援課
		③経営と技術の一体的な支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の総合的な技術支援機関と経営支援機関が連携して中小企業・小規模企業に経営と技術の一体的な支援を実施(出前相談件数:77件)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営支援機関に金融二機関を加えた四者連携を推進することとし、第一回目の連携会議を実施しました。</li> </ul>	産業振興課
		④神奈川県プロ人材活用センターの活用による支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年12月1日付で、(公財)神奈川県産業振興センター内に「神奈川県プロ人材活用センター」を開設</li> <li>28年度～29年度は通年で拠点事業を実施</li> <li>[29年度の実績](平成29年4月1日～平成30年3月31日)</li> <li>相談実施件数:283件</li> <li>民間人材ビジネス事業者への取り繋ぎ件数:207件</li> <li>成約件数:62件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度は、企業経営者との人材、経営等に関する相談が283件、民間人材ビジネス事業者へ県内中小企業の人材ニーズを207件取り繋ぎを行い、県内中小企業とプロ人材との雇用契約を62件成立(成約)させるなど、県内中小企業の経営改善、経営体質の強化に寄与している。</li> <li>平成30年度も引き続き活動を行うほか、多様な働き方の進む中、大企業と中小企業との連携を推進するなど、人材確保を考える中小企業に対し更なる企業情報の収集やニーズ把握等を含め、センターの活用が更に促進されるよう対策を講じる必要がある。</li> </ul>	中小企業支援課
	③ ものづくり技術の高度化	①技術相談、依頼試験などを活用した新技術・新製品の開発への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術相談件数:22,258件</li> <li>依頼試験件数:6,439件</li> <li>依頼試験成分数:49,887件</li> <li>技術開発受託件数155件</li> <li>技術アドバイザー派遣企業数:7社</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>神奈川県立産業技術総合研究所の職員が企業からの電話、電子メール、来所等による技術相談に対応し、また、企業からの依頼を受けて、工業材料や工業製品等の試験、分析、測定を行った。これらの技術支援により、企業の抱える技術課題の解決や技術向上等のニーズに応え、新技術・新製品開発の企業経営活動の促進に貢献した。</li> <li>当所職員が対応できない技術分野は技術アドバイザーを企業に派遣し、効果的助言を行って企業の抱える技術課題の解決を支援した。</li> </ul>	産業振興課
		②(地独)神奈川県立産業技術総合研究所の確立			



## 中柱の主な事業の平成29年度取組実績等について

大柱	中柱	主な事業	H29取組実績	H29評価	中柱担当課
4 創業、円滑な事業承継の促進	①ベンチャーなどの創出・育成	①潜在的起業家の発掘、産学公ネットワークの活用による事業連携の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業に関心を持つ者を対象に先輩起業家の講演等を行う「かながわ・スタートアップガイド」の実施(6回開催/参加者数:166名)</li> <li>・各分野のプロフェッショナルによる講座を実施するとともに、グループワークを通じ、起業家同士のコミュニティ形成を促進する連続講座「かながわ・スタートアップキャンプ」の実施(計4回実施/参加者数:19者)</li> <li>・達成目標に応じ、投資家やベンチャー企業経営者、企業のマーケティング担当者など各分野の専門家(メンター)による助言を受けることのできる「かながわ・アクセラレーションプログラム」の実施(支援企業:5社)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内各地で起業機運の醸成を目標としたガイダンスを実施し、潜在的起業家へ起業に対する関心が喚起されるようなプログラムを実施し一定の参加者数があった。</li> <li>・スタートアップキャンプ及びアクセラレーションプログラムでは、ベンチャー企業の事業拡大に向けた支援を集中的に実施し、各企業がスタート時に掲げた目標を達成したほか、支援対象としたベンチャー企業経営者間に加え、メンターとして参加する各種専門家等も含む起業家コミュニティの形成促進に取り組んだ。</li> </ul>	産業振興課
		②成長段階に応じた総合的な支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新事業成功講座、相談会の開催(参加者数:246名)</li> <li>・かながわビジネスオーディションの開催(応募件数:48件、来場者数:352名)</li> <li>・インキュベートオフィス提供支援(利用者数:30者、累計相談件数:255件)</li> <li>・ベンチャー交流会の開催(参加者数:84名)</li> <li>・その他イベント・セミナー(参加者数:169名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画書の作成に向け、ベンチャー企業経営者や起業準備者が経営に必要不可欠な知識を習得講座を開催するとともに、個別の相談対応を実施し事業の実現可能性を高める支援を実施した。</li> <li>・起業後の事業立ち上げ期の企業を対象としたインキュベート施設の提供を行った。</li> <li>・県内のベンチャー企業、起業家などの問題解決を支援するため、成功したベンチャー経営者、専門家等を招聘したセミナーや情報交換会等を開催し、ビジネス拡大を支援した。</li> </ul>	産業振興課
		③若年者や高齢者、女性などの幅広い層による創業の促進	<p>(シニア起業家の創出促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・かながわシニア起業セミナーの開催(6回開催/224名)</li> <li>・ビジネスプランブラッシュアップセミナー(2回開催/参加者44名)</li> <li>・かながわシニア起業家ビジネスグランプリの開催(応募109件)</li> </ul> <p>(若年者への起業促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内にキャンパスを有する大学のうち、起業家教育に関心の高い12大学が参画する「かながわ起業家教育推進協議会」において起業家教育の促進に向けた議論、情報共有を行った。</li> <li>・「起業家創出プログラム」については、昨年度企画の支援をした3大学3講義が開始され運営を支援したほか、新たに5大学6講義の新設、見直しを行った。</li> <li>・その他、大学生に対し起業啓発セミナーの開催(7大学、延1,150名)、ビジネスプランブラッシュアップ支援の実施(延136組)等を行い、起業意欲の啓発等に取り組んだ。</li> </ul>	<p>(シニア起業家の創出促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・起業セミナーを通じて一定程度、起業の具体的なイメージを掴むとともに、起業への関心を高める効果があった。</li> <li>・既にビジネスに取り組んでいるシニア起業家を表彰することで、事業の応援に繋がった。また、シニア層による起業の可能性を広く社会に発信することで、新たなシニア起業家の創出に一定の寄与があったと考える。</li> </ul> <p>(若年者への起業促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・起業家創出プログラムに関しては、昨年度連携を行った3大学で講義が開始されたほか、新たな大学、学部においても講義の導入、見直しの機会を創出し、これまで9つの講義の導入支援を実施し当初の計画に基づき順調に進捗している。</li> <li>・その他、大学生に対し起業啓発のためのセミナー等にも多くの参加があり、県内における起業風土の醸成に一定の寄与があったと考える。</li> </ul>	産業振興課
		④新製品開発や新事業創出を目指す中小企業・小規模企業などへの支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「製品化支援」として、採択企業に対して、当センターの人材と試験機器を活用した技術支援を実施。</li> <li>・製品化支援実施件数:製品開発室利用課題2件、通所課題6件</li> <li>・事業化支援実施件数:4件の相談を受け、内3件については重点的な支援を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製品化支援、事業化支援ともに、中小企業・小規模企業と密接に連携しながら各種の支援を実施しており、「神奈川県立産業技術総合研究所が支援して実用化する技術件数」となる可能性の高い支援を行った。</li> <li>・「事業化支援」として、商品開発に係る相談に随時対応し、受託研究制度や(公財)神奈川県産業振興センターの協力を得ながら、事業化の段階に応じた支援を実施した。</li> </ul>	産業振興課
	②事業承継の促進	①神奈川県事業引継ぎ支援センターによる事業承継支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業承継に関する支援ニーズをワンストップで対応。</li> <li>・相談件数265件</li> <li>・M&amp;A成約件数15.5件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業承継への取組の必要性に係る、中小企業の認識の高まりを受け、相談件数は増傾向にある。</li> <li>・事業引継ぎセンターでは、中小企業の支援ニーズに応える一方、セミナー参加者への積極的な声かけなど、積極的な支援を実施した。</li> </ul>	中小企業支援課
		②後継者人材バンクを活用したマッチングの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年12月から、後継者のいない小規模事業者と起業を志す個人事業家をマッチングするデータベースシステムを運用し、効果的なマッチングの成立に向けデータベースの充実・活用を図った。このデータベースによる成約件数は1件。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マッチングの成立には、十分なデータの量及び質のさらなる充実が課題であると評価している。</li> </ul>	中小企業支援課
		③事業承継セミナーの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神奈川県事業承継ネットワークでの取組実績</li> <li>・県内各地域での事業者向けセミナー計11回</li> <li>・支援担当者向けセミナー計10回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会・商工会議所等の支援機関の協力を得てセミナーを周知し多くの参加を得た。</li> <li>・セミナー参加者には、事業引継ぎセンターにおける支援の積極活用を進めるなど、効果的な取組を行うことができた。</li> </ul>	中小企業支援課
		④専門家派遣の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家による現地調査15件</li> <li>・アドバイザー等派遣18件</li> <li>・事業承継計画策定2件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業承継セミナー等の場を通じて、「事業承継専門アドバイザー」制度を積極的に周知するなど、他の事業との相乗効果を図るための工夫をするなど効果的な支援ができた。</li> </ul>	中小企業支援課

## 中柱の主な事業の平成29年度取組実績等について

大柱	中柱	主な事業	H29取組実績	H29評価	中柱担当課
5 地域 経済の活 性化に資 する事業 活動の促 進	① まちの にぎわいを 創出する商 業・商店街 の振興	①地域商業ブランド の確立、商店街観光 ツアーの実施	・商店街魅力アップ事業費補助 19団体を支援 ・商店街観光ツアー 22回実施(かながわ商店街観光ツアー委員会主催8回、商店街・旅行者主催14回)	・平成29年度には、さらに多くの商店街が賑わいを創出できるよう、補助金を拡充するとともに、より多くの商店街の活用していただくため、使い勝手がよくなるよう補助制度を見直し、商店街魅力アップ事業費補助を創設したことが実績につながった。 ・商店街観光ツアーについては、これまでの委員会の活動が浸透し、商店街・旅行者の自主的なツアーの実施が増えた。	商業流通課
		②アドバイザー派遣 などの実施	・商店街振興アドバイザー派遣実績 17団体に対して、年間163回派遣	・商店街振興アドバイザーの派遣を受けることで、NPO等の外部の力を活用して、地域ニーズに合った商店街活動が行えるようになった。	商業流通課
		③若手商業者連携 促進事業の実施	・若手商業者連携促進事業 10グループに対して、コーディネーターを年間98回派遣	・コーディネーターの派遣を受けることで、商店街の区域を越えて、新たな活性化に取り組む事例を作り出すことができた。	商業流通課
		④免税手続きのワン ストップ化に必要な 支援	・平成29年度は予算計上せず	・平成29年度は予算計上せず	商業流通課
		⑤「未病を治す」取組 の支援	・商店街魅力アップ事業費補助 1団体を支援	・拠点を新たに設けることを支援の条件としたため、拠点継続のための資金不足などで、支援件数は1件にとどまった。 ・平成30年度の補助制度において、この点は改善されている。	商業流通課
	② 伝統的 な工芸品な どの地域に 根差した産 業の振興	①伝統的工芸品産 業の振興	・平成30年2月7日から13日まで「関東ブロック伝統的工芸品展2017」(新宿高島屋)に鎌倉彫展 ・平成30年2月16日から21日まで「伝統的工芸品展WAZA2018」(東武百貨店池袋店)に県内3品 目出展 ・平成30年2月28日から3月4日まで開催された「第45回鎌倉彫創作展」(鎌倉彫工芸館)を後援し、 県知事賞を授与 ・県内の工芸産業に関する考案を保護するため、神奈川県工芸産業振興協会による考案保護審 査会を3回開催	・広域的な展示会で県内の伝統的工芸品の展示等を行い、来場者との会話・PRや製 品の販売等を通じて、普及促進、需要開拓が図られた。 ・考案保護事業は、木工芸事業者の新製品開発意欲を喚起するとともに、登録によるP R効果も期待される。 ・貴重な地域資源である伝統的工芸品産業の持続的な発展に向けて、技術と経営の両 面から総合的な支援を継続していく必要がある。	中小企業支 援課
		②地域資源を活用し た新商品開発、販路 開拓などの取組の促 進	・地域産業資源・農商工連携普及セミナーを実施	・地域の中小企業、農林水産事業者を対象に、地域産業資源・農商工連携に関する普 及セミナーとワークショップを開催。新たな案件の掘り起こしを行い、制度に対する事業 者の関心を高めることができた。	中小企業支 援課
		③農商工連携の取 組の促進	・地域産業資源・農商工連携普及セミナーを実施	・地域の中小企業、農林水産事業者を対象に、地域産業資源・農商工連携に関する普 及セミナーとワークショップを開催。新たな案件の掘り起こしを行い、制度に対する事業 者の関心を高めることができた。	中小企業支 援課
		①新たな観光の核づ くりの推進	・「新たな観光の核づくり」構想において先導的な役割を果たすと認められる事業について、その事 業費の一部を県が負担することにより、地域の主体的な取組を促進した。 【核づくり促進交付金】 (a) 城ヶ島・三崎地域(H29 17,500千円) ・城ヶ島ハイキングコースの整備(三浦市) (b) 大山地域(H29 26,000千円) ・「おおやまめぐりルート」回遊促進事業(三市連携事業)(伊勢原市・秦野市・厚木市) ・大山「よりみち」観光推進事業(伊勢原市) ・大山レインツーリズム推進事業(伊勢原市) ・「おおやまめぐりルート」回遊促進事業(秦野市) ・丹沢・大山・厚木ぐるっと快遊プラン(厚木市) (c) 大磯地域(H29 994千円) ・大磯ライフ フリーペーパーの作成事業(大磯町)	・「新たな観光の核づくり」地域を活性化するため、それぞれの構想において先導的な 役割を果たすと認められる事業について、その事業費の一部を県が負担することによ り、地域の主体的な取組を促進し、構想全体の早期実現が図られるものと期待す る。	観光企画課

## 中柱の主な事業の平成29年度取組実績等について

大柱	中柱	主な事業	H29取組実績	H29評価	中柱担当課
	③ 地域の観光資源を生かした新しい観光魅力づくり	②かながわシープロジェクトの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「Feel SHONAN」ウェブサイトの多元語検索機能の強化及び観光施設等の観光情報の内容を充実</li> <li>・かながわシープロジェクト関連イベントとして12イベントを実施(来場者39,072名)</li> <li>・マリナー等民間事業者を主体とした「かながわ海洋ツーリズム推進協議会」を立上げ、事業化検討ツアーを実施</li> <li>・小田原市江之浦漁港に、ダイビング拠点を整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブランドイメージが希薄化している湘南の海に、かつての賑わいを取り戻すため、国の地方創生交付金を活用し、左記の「かながわシープロジェクト」の取組を推進することで地域の活性化を図ることができた。</li> </ul>	地域政策課
		③魅力ある旅行商品の造成・販売促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内各地の自然、歴史文化、風土等を生かした魅力的な体験型ツアーを企画・商品化している(着地型旅行商品販売促進事業) ※再掲</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内で着地型旅行商品の造成・販売を行っている事業者に対する研修会の実施やモニターツアーの実施により、より魅力的な着地型旅行商品の継続的な販売促進(ビジネス化)に繋がることできたと評価している。</li> </ul>	観光企画課
		④名産品の発掘・普及、新商品開発や販売促進策への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内で「観光みやげ品」を販売し、かつ自社で商品開発の経験がある中小企業者を対象に、全国の消費者等から新商品のコンセプト及びそれらの用途等のアイデアを募集し、共創コミュニティなどで意見交換を行いながら新商品の開発支援を進めた。</li> </ul> <p>【クラウドソーシング活用型新商品開発支援事業】 支援企業:2者 株式会社よこはまグリーンピース(横浜市) 岩井の胡麻油株式会社(横浜市)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の中小企業者が新たな商品の開発や販売促進を図る際に、全国の消費者等から新商品や新サービス等のアイデアを、共創コミュニティなどで意見交換を行いながら、商品を開発・販売する取組みを支援することにより、県産品の発信力が高まるものと評価している。</li> </ul>	観光企画課
	④ 中小企業・小規模企業の自主的な社会貢献の促進	①かながわ子育て応援パスポート事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託により協力施設の開拓を行い、114施設が新規登録されました。また、年間5回パスポートのPR活動を行い、利用者の登録促進を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度は、協力施設が提供するサービスとして平成29年度から新たに追加された「父子のお出かけ応援メッセージ・サービス」を提供する施設を中心に新規開拓を行った。委託で増加した施設以外にも、多くの店舗や企業の協力を得て、総協力施設数が3,395(H30.4.1)となった。</li> </ul>	次世代育成課
		②消防団協力事業所の認定促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内27市町で制度導入済み(平成29年4月1日現在)</li> <li>・県内308事業所を認定・表示証交付済み(平成29年4月1日現在)</li> <li>※平成30年4月1日現在の状況は、市町村に確認中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さらに認定が促進されるよう市町村と連携した取り組みを行う必要がある。</li> </ul>	消防課
		③省エネルギー対策への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネルギー診断(中小規模事業所向け):40件実施</li> <li>・省エネルギー診断(中小テナントビル向け):3件実施</li> <li>・省エネルギー対策フォローアップ相談体制構築事業:18事業者実施</li> <li>・省エネルギー相談会:1回開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化対策推進条例に基づき、中小規模事業者の省エネルギー対策への取り組みに対する支援を実施した。</li> </ul>	環境計画課
		④企業・NPO・大学パートナーシップ支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パートナーシップミーティングin横浜(8.7)</li> <li>・パートナーシップミーティングin横須賀三浦(9.11)</li> <li>・パートナーシップミーティングin相模原(10.23)</li> <li>・パートナーシップミーティングin県央(11.21)</li> <li>・かながわパートナーシップフォーラム(3.1)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業をきっかけとして、多様な主体が協働・連携した事業が35件実施された。</li> </ul>	NPO協働推進課
		①若年者の就業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かながわ若者就職支援センターを中心とした若年者の就業を支援した。</li> <li>・主な実績 平成29年度キャリアカウンセリング延件数:8,120件 平成29年度新規登録者数:1,637人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県と国が連携し、多様な就職支援メニューにより若年者一人ひとりの状況や希望に合わせた支援を行った。</li> </ul>	雇用対策課
		②中高年齢者の就業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シニア・ジョブスタイル・かながわを中心とした中高年齢者の就業支援を実施</li> <li>・主な実績 平成29年度キャリアカウンセリング延件数:6,649件 平成29年度新規登録者数:2,675人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中高年齢者に対して、県はキャリアカウンセリングや各種専門相談、セミナー等を実施し、国は施設内のハローワークコーナーにて職業紹介や職業訓練に関する情報提供等を行い、県と国が連携してワンストップ型の就労支援を行った。</li> </ul>	雇用対策課

## 中柱の主な事業の平成29年度取組実績等について

大柱	中柱	主な事業	H29取組実績	H29評価	中柱担当課
6 雇用の確保と人材の育成	① 多様な人材の確保	③女性の就業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児期の女性等のキャリア形成に向けたキャリアカウンセリングを、マザーズハローワーク横浜内で恒常的に実施し、必要に応じ国の職業紹介機能につなぐことで、効果的な就業の実現に取り組んでいる。平成25年以降、毎週月～木曜日実施。</li> <li>・カウンセリング実施件数555件(平成29年4月1日～平成30年3月31日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、マザーズハローワーク横浜における国との一体的な取組として、就労前から就労後までの幅広い相談を実施している。</li> <li>・女性の就業支援を一体的に進め、女性のライフステージや希望に応じた就業を推進している。</li> <li>・ハローワークの利用者が減少傾向にある中、マザーズハローワーク横浜においても、出前就職応援セミナー等によりハローワークへの就職者の誘導を図っている。</li> </ul>	労政福祉課
		④障害者の就業支援	<p>【産業人材課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害のある方を対象とした公共職業訓練の実施状況は次のとおり 神奈川障害者職業能力開発校 入校者95名 神奈川能力開発センターにおける委託訓練 入校者30名 障害者の態様に応じた委託訓練: 入校者219名</li> </ul> <p>【雇用対策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者雇用促進センターの障害者雇用普及啓発員が、障害者法定雇用率未達成の中小企業等を個別訪問し、情報提供、出前講座を行うなど、支援を行った。(個別訪問671社、出前講座30回)。</li> <li>・企業の経営者等を対象に「障がい者雇用促進フォーラム」(H29.9.6 参加者356人)を、また、障がい者雇用が進んでいない中小企業等を対象に「企業交流会「はじめての一步」」(H29.6～H30.1 計6回実施、参加者延べ128人)を開催し、障がい者雇用の理解促進を図った。</li> </ul>	<p>【産業人材課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・神奈川障害者職業能力開発校における施設内訓練のほか、神奈川能力開発センターに委託して実施する知的障害者の適性に応じた専門的な訓練、民間教育訓練機関等に委託して行われる短期間の委託訓練など、様々な訓練コースを提供している。</li> <li>・今後も、企業の求人ニーズや、受講希望者の訓練ニーズを的確に捉えたコース設定を行うとともに、訓練終了後の就職支援や定着支援などを通じて、障害者雇用の一層の推進を図っていく。</li> </ul> <p>【雇用対策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年6月現在の県内民間企業の障害者雇用率は1.92%で、前年比では全国と同様に0.05ポイント上昇し、また、障害者雇用者数も毎年着実に増加している。</li> <li>・法定雇用率(平成30年3月まで2.0%、4月から2.2%に引き上げ)には達しなかったものの、平成29年4月に障害者雇用促進センターを開設し、中小企業への支援を強化するなど、取組は概ね順調に進んでいる。</li> </ul>	産業人材課 雇用対策課
	② 安心して働ける労働環境の整備	①アドバイザー派遣の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度より、ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣事業を開始</li> <li>・企業等に社会保険労務士等を派遣し、その企業等の現状に応じた業務の効率化や従業員の働きやすい環境整備に向けたアドバイスを実施。</li> <li>・ワーク・ライフ・アドバイザー派遣実施回数11社延べ27回(平成29年4月1日～平成30年3月31日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度は11社延べ27回のワーク・ライフ・アドバイザー派遣を実施した。うち、ワーク・ライフ・バランス一般をテーマとした派遣を7社延べ19回、テレワーク等をテーマとした派遣を4社延べ8回</li> <li>・派遣対象企業をWLB改善のリーディングケースにすることで、他企業への波及効果も期待でき、県内中小企業全体の労働環境の整備に寄与している。</li> </ul>	労政福祉課
		②労働相談の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働者や事業主の抱える労働問題を解決するため、職員による労働相談、弁護士等の専門相談員による高度な法律問題等についての相談、通訳を配置しての外国人労働相談を実施した。また、様々な相談機会を提供するため、街頭労働相談や日曜労働相談などを行った。</li> <li>平成29年度の労働相談件数については、集計中(5月末予定)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画どおり、各労働センターに労働相談専門の職員を配置し、労働相談を受けたほか、弁護士等による高度な法律問題等やカウンセラーによるメンタルな問題にかかわる労働相談、通訳を配置しての外国人労働相談などを実施した。</li> <li>・また、主要駅周辺等での街頭労働相談等も計画どおり実施した。</li> <li>・県内労働者の多様なニーズに対応した労働相談を実施し、労働者の権利保護、福祉の向上に寄与した。</li> </ul>	労政福祉課
		③仕事と家庭の両立に向けた個別カウンセリング等の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成18年度より、ワーキングマザー両立応援事業として、カウンセリングと、セミナーを開始。</li> <li>・カウンセリング 県内6箇所において174回実施(平成29年4月1日～平成30年3月31日)。</li> <li>・セミナー 3回実施、参加者数延べ88名(平成29年7月29日、9月2日、11月26日)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は仕事と家庭の両立を希望する労働者を対象にした個別カウンセリングやセミナーを実施することにより、労働者の就労継続を促進していく。</li> <li>・実施後のアンケートによるとほぼ全員が「悩みが軽くなった」と回答しており、ワーキングマザーの精神的負担の軽減に寄与している。</li> </ul>	労政福祉課
	③ 企業や求職者のニーズに応じた人材軸性	①職業技術校などにおける訓練の実施等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業技術校、短大校、障害者校における平成29年度の職業訓練の実施状況は次のとおり。 職業技術校(主に離転職者等対象)入校者914名 短大校(主に新規高校卒業者等対象)入校者198名 障害者校(障害者対象)入校者95名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規学卒者等を含む就業経験のない若年者や離職者等が再就職するために必要な技術・技能を付与する職業訓練等を実施している。</li> <li>・今後も企業の人材ニーズや、若年者、中高年齢者、女性など多様な求職者のニーズに的確に対応した職業訓練を実施する。</li> </ul>	産業人材課
		②中小企業・小規模企業のニーズに応じた在職者訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業技術校、短大校、障害者校における平成29年度の在職者訓練実施状況は次のとおり、 実施数 397講座 応募者数 4,686名 受講者数 3,849名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導人材の不足等から取組みが困難となっている中小企業等の従業員に対する教育訓練について、職業技術校等のメニュー型セミナー(あらかじめ内容・日程を設定)やオーダー型セミナー(企業の要望により実施)を実施し、県内企業の人材育成支援を推進している。</li> <li>・また、中堅若手技術・技能者に卓越した技能を継承するため、高度熟練技能者等を講師に招いた「かながわものづくり継承塾」を東部校で5職種、西部校で5職種、実施した。</li> </ul>	産業人材課

## 中柱の主な事業の平成29年度取組実績等について

大柱	中柱	主な事業	H29取組実績	H29評価	中柱担当課
		③情報通信技術(IC T)など、生産性向上等に資する分野の職業訓練の実施	・介護分野の人材育成をテーマに、計4つのカリキュラムを作成した。	・企業アンケートや有識者へのヒアリング等により、求められる専門的スキル等を把握し、「介護技術指導法」、「メンター養成講座」、「IT機器を使用した介護記録活用法」及び「知識と技術の再確認」の計4つのカリキュラムを作成した。 ・今後、在職者訓練や訓練カリキュラムに反映させていく。	産業人材課
	④ 技術・技能の向上と技能に親しむ機運の醸成	①県民への技能尊重機運の醸成などへの取組	・技能検定 申請受付 前期 平成29年4月3日から4月14日まで 後期 平成29年10月2日から10月13日まで  総申請者数 9023人 合格者 5301人 特級申請者 370人 特級合格者 57人 1級申請者 2785人 1級合格者 1273人 2級申請者 2705人 2級合格者 1452人 3級申請者 664人 3級合格者 415人 単一等級申請者 111人 単一等級合格者 50人 随時3級申請者 471人 随時3級合格者 255人 基礎級申請者 1917人 基礎級合格者 1799人 基礎1級申請者 0人 基礎1級合格者 0人 基礎2級申請者 1917人 基礎2級合格者 1799人 ※H29.11から基礎1、2級が統合され、基礎級となった。	・平成29年後期試験から若年者減免措置が開始されたことに伴い、3級受検者の増加を図るため、工業高校校長会及び農業高校校長会等で技能検定の受検勧奨を行い、高校生の受検者の増加に努めた。	産業人材課
		②技術技能の身近に触れる機会や技能を競う機会の提供	・技能五輪全国大会に出場する選手及び所属企業等に対して、選手の育成・強化に向けた支援を実施した(支援人数25人、支援団体数10団体)。 ・また、全国障害者技能競技大会に出場する選手及び所属企業に対して補助金を交付した(4団体)。 ・平成29年10月20日(金)に、第55回技能五輪全国大会・第37回全国障害者技能競技大会神奈川県選手団合同結団式を実施した。	・技能五輪全国大会に出場する中小企業等所属の選手を対象に、参加費及び練習会費の助成等を行うことで、大会参加への訓練等の取組みを通じ技能レベルの向上を図り、次代を担う中核となる青年技能者を育成することができた。 ・また、全国障害者技能競技大会に出場する選手の所属企業を対象に、練習会費の助成を行う事で、選手の育成・強化を図ることができた。 ・技能五輪全国大会及び全国障害者技能競技大会に神奈川県選手団として派遣される選手及び役員に対してユニフォームを配布し、選手団の一致団結を図り、選手がお互いに切磋琢磨し技術・技能を競うための気風を醸成できた。	産業人材課